

# 令和 2 年度福島知財活用プロジェクト事業 を特許庁から受託

福島県中小企業の知財を活用した事業化と、  
事業創出人材の発掘・育成を行い地方創生に貢献

有限責任監査法人トーマツ（東京都千代田区、包括代表 國井泰成、以下トーマツ）は、中小企業等知財支援施策検討分析事業共同事業体（代表企業 有限責任監査法人トーマツ 構成企業 福島民報社）として、特許庁より「令和 2 年度中小企業等知財支援施策検討分析事業（福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業）」を受託しました。令和元年度の福島知財活用プロジェクトに引き続き、トーマツの人材が産業振興機関を拠点として、福島県の中小企業の知的財産を活用したビジネス化に取り組み、地域の雇用創出・経済活動の活性化・利便性向上等による地方創生を促進します。

## 福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業

「中小企業等知財支援施策検討分析事業（福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業）」（本事業）では、新規事業創出の専門人材「ビジネスプロデューサー」が県庁や公的機関等の産業振興機関を拠点として活動し、地域が保有する技術力や知的財産を地域の課題に根ざした事業の中で活用することにより地方創生を促進します。「ビジネスプロデューサー」は、地域における事業化機能拡充のため、メディアや金融機関を含む地域ネットワークを構築・活用しながら、潜在ニーズ・シーズを掘り起こして事業を構想し、ニーズとシーズのマッチングから事業資金調達、販路開拓まで含めた事業創出環境の整備・促進のための活動、また県内の産業振興人材の発掘・育成を支援します。トーマツは地域の特性を理解し、企業連携、ネットワーク、人脈を駆使しながら事業を構想できる人材を選定し、トーマツのネットワークを活用して事業を円滑に遂行することに努めます。本事業では、このような体制を迅速に構築し、新規ビジネスを形成することで地域経済の活性化への貢献を目指します。

## ビジネスプロデューサーの紹介

本事業におけるビジネスプロデューサーの選定においては、本事業の前身である令和元年度福島知財活用プロジェクトにてビジネスプロデューサーとして活動し、実績を挙げた増山達也を引き続き選定することになりました。



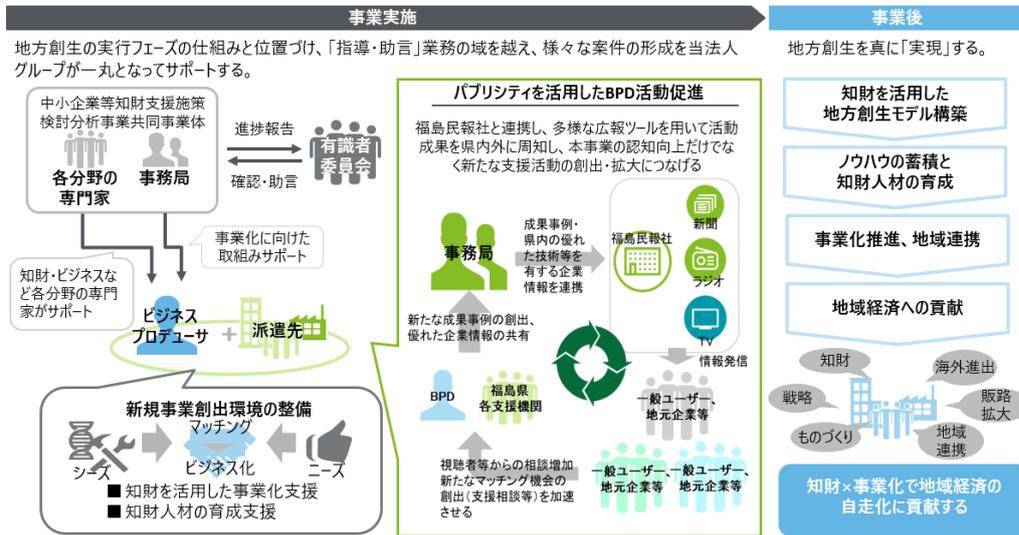
### 増山 達也（ますやま たつや）

有限責任監査法人トーマツ  
リスクアドバイザー事業本部 パブリックセクター ディレクター  
専門性・実績

- ✓ 地域金融機関における審査や営業、大手企業での銀行立ち上げ等の知見を活かし、地方でのビジネス開発に従事
- ✓ 会社経営者として全国に拠点を有する組織を経営し、地域でのビジネス開発や組織運営に強力な専門性を有する
- ✓ 令和元年度における福島知財活用プロジェクトにてビジネスプロデューサーとして活動し、成功事例の創出を実現
- ✓ 全国で講演活動、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などの出演、出稿多数
- ✓ 著書として「事業プロデューサーという呼び水（共著・静岡新聞社）」を執筆

ビジネスプロデューサは、福島県をはじめとする地方自治体、各市町村の産業振興機関、地元の金融機関、マスメディア、大学等と連携して地域の事業創出活動の活性化、また地元の事業創出人材の発掘・育成を支援します。

図 「福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業」の実施イメージ



※中小企業等知財支援施策検討分析事業共同事業体：代表企業 有限責任監査法人トーマツ 構成企業 福島民報社

## 有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザー事業本部 パブリックセクター

福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業 事務局

富田 慎二

片桐 豪志

甲斐 敬輔

山崎 遥

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャル アドバイザー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における 100 を超える都市（オーストラランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト・ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をすものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.



IS 669126 / ISO 27001